

自己査定実務講座 基礎コース

銀行研修社

第1分冊：資産査定の実務

序章	自己査定の重要性 自己査定制度の背景/自己査定および償却・引当の指針制度の適正適用/ 預金等受入金融機関の財務の特徴
第1章	早期是正措置制度と自己査定の目的 早期是正措置制度と自己査定/早期警戒制度/ 旧金融検査マニュアルの策定と改廃および自己査定への影響
第2章	資産の自己査定と償却・引当の概要 資産自己査定の対象/貸出関連資産の査定方法/貸出関連資産の査定と償却・引当
第3章	貸出関連資産の自己査定の実務 債務者区分の実務/債務者区分マトリックスによる査定/分類対象外貸出金/ 担保・保証による調整/貸出関連資産の分類基準/債権の未収利息/ 通常の査定方法を適用しない債務者等/償還年数以外の判断
第4章	自己査定の業務フローとスケジュール 査定対象者の抽出/自己査定の事務フロー/自己査定のスケジュール/ 営業店の準備ポイント/中間および四半期決算時の処理

第2分冊：債務者の実態把握と貸出金等の査定

第1章	債務者の実態把握における留意点 債務者の財務情報入手/実態貸借対照表の作成（実質純資産の算定）/ 実態損益計算書の作成/債務者の定性評価
第2章	中小・零細企業に対する貸出金等の査定 旧金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の概要/ 中小・零細企業の特性と債務者区分の検証ポイント/事例研究
第3章	自己査定資料の作成 自己査定資料の意義/自己査定資料のフォーム例と記載内容/ 自己査定資料作成のポイント/自己査定資料事例

第3分冊：貸出条件緩和債権と担保による保全

第1章	貸出条件緩和債権の判定 貸出条件緩和債権の定義/基準金利について/ 貸出条件緩和債権の解除要件（卒業基準）/貸出条件緩和債権の事例研究
第2章	不良債権の開示 金融再生法に基づく不良債権の開示/銀行法に基づくリスク管理債権の開示/ 自己査定と開示債権の関係
第3章	不動産担保による保全 担保評価額の決定から保全額算定までの流れ/担保評価額/ 処分可能見込額の算定/取り分計算（保全額の算出）

（注）項目については変更することがあります。

ねらいと特色

● 債務者の信用力に対応した債務者区分、回収可能性の観点からの債権分類、実態貸借対照表・損益計算書を作成する際の留意点などの円滑な査定判断実務を解説

期間 ● 3ヶ月 添削 ● 3回

受講料 ● 13,860円（税込）